

国際産業連関分析論 (中間報告)

玉村 千治・桑森 啓 編

2012年3月

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

まえがき

本書は、アジア経済研究所において2011年度から2年間の予定で実施されている「国際産業連関分析論」研究会の1年目の成果（中間報告書）である。国際産業連関表は、1960年代から米国や日本を中心に作成が行われてきた。特に日本では、アジア経済研究所が中心となって、アジア各国の共同研究機関とともに40年以上に亘って国際産業連関表の作成および分析を継続的に行ってきた。その結果、アジア経済研究所は継続的に国際産業連関表を作成・公表してきたほぼ唯一の機関であるとともに、アジア各国のデータの整備状況を踏まえつつ、さまざまな試行錯誤を経て作成や分析に関する知識やノウハウを蓄積してきた。しかしながら、今までこれらの知見を体系的に整理することが十分に行われてきたとは言いがたい。このような背景から、本研究会は、主としてアジア経済研究所において作成されてきた国際産業連関表を中心として、国際産業連関表の理論的基礎づけとその分析方法について体系的に取りまとめることを目的として発足した。具体的には、以下の方法により、成果を取りまとめることを目的としている。

- ① 通常の産業連関モデルから地域間産業連関モデルへの拡張という観点から、国際産業連関表に関わる理論の系譜を整理する（アジア経済研究所の国際産業連関分析事業の理論的裏付け）。
- ② その上で、国際産業連関表の基軸となる分析方法を、やはり通常の産業連関モデルから地域間産業連関モデルへの拡張という観点で包括的に取りまとめる。

一方、国際産業連関表の実際の作成に際しては、通常の産業連関表や地域間産業連関表とは異なる種々の課題（国内地域間と国際間の違い、対象各国の特性、データ制約など）が存在する。アジア経済研究所では、地域間産業連関表をベースとしつつも、上述の課題を踏まえつつ独自のモデルを開発してきた。したがって、その成果を上記①および②の視点に沿って取りまとめることにより、国際産業連関表の理論的な枠組みと分析方法を提示するとともに、その具体的な応用例としてアジア国際産業連関表を取り上げ、国際産業連関表の意義を示したいと考えている。

上記の計画のもと、本年度は、国際産業連関表の理論的基礎や歴史的経緯及び主要な分析方法についてとりまとめを行った。2年目は、今回触れなかった部分を補完するとともに、分析方法の充実も図っていく予定である。

2012年3月

編者

目 次

まえがき

執筆者一覧

第1章 国際産業連関表の理論的基礎

桑森 啓

はじめに	1
1. 地域間産業連関モデル (アイサード・モデル)	2
2. 多地域間産業連関モデル	4
3. 国際産業連関モデル	15
おわりに	18

第2章 アジア国際産業連関表作成の歴史

玉村 千治・桑森 啓

はじめに	21
1. アジア諸国の産業連関表作成着手の背景	22
2. 国際産業連関表作成の背景と経緯	29
3. アジア国際産業連関表の特徴	32
おわりに	36

第3章 家計内生化モデルによるアジアの生産・所得連関

佐野 敬夫

はじめに	51
1. 家計内生化産業連関表	52
2. 家計内生化アジア国際業連関表の作成	57
3. 基本モデルと家計内生化モデルの比較	61
4. 所得連関	64
おわりに	73

第4章 産業連関表による価格分析の考え方と国際表への応用

玉村 千治

はじめに	99
1. 価格分析の考え方	100
2. 価格モデルの国際表への拡張	104
3. 価格モデルの国際表への応用	105
— 関税・輸入商品税除去による生産コストへの効果 —	
4. 特定製品の価格変動モデル	123
おわりに	126

執筆者一覧

- | | |
|------|---------------------------------------|
| 玉村千治 | 開発研究センター 上席主任調査研究員
(研究会主査) |
| 桑森 啓 | 開発研究センター 国際産業連関分析研究グループ長代理
(研究会幹事) |
| 佐野敬夫 | 元岐阜聖徳学園大学教授 |

調査研究報告書
開発研究センター 2011-IV-19
「国際産業連関分析論」研究会

2012年3月30日発行

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2
電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。
